

農村で定住する作家と地域コミュニティの関係に関する基礎的研究*

A Basic Study on Relationship between New Inhabitant- Artists and Local Community
in Rural Region

倉員圭子**・吉武哲信***

By Keiko KURAKAZU** and Tetsunobu YOSHITAKE***

1. はじめに

我が国では、過疎化に悩む地域の活性化方策として、まず道路や生活施設などの基盤施設の整備を行なうことが通常である。しかし、たとえば道路整備をしても人口流出に歯止めがかからない現実があるなど、ハード重視の施策が必ずしも問題を解決するわけではない。近年では、地域づくりはソフト的内容も含め推進されているが、農山村では競争力のある商品の開発が難しく、そもそも地域に存在する有効な資源を意識化できない、住民の積極的意識の欠如という問題の深刻さが明らかになってきている。

基幹産業である農林業を取り巻く状況や、自治体の財政基盤の弱さなどから、過疎化の流れを短期的に転換することは困難である。農山村の住民は、むしろ貧弱な基盤施設、進行する過疎化を前提とし、自らの生活を確保し、地域に住み続ける道を模索しなければならない状況にある。このためには、ハード的な振興策だけでなく、困難な状況の中でもその地域に住むことの意味や誇りを自覚し、地域の潜在的資源を発見できるような積極的な意識を形成するコミュニティの活性化が重要と考える。

コミュニティの活性化にとって外部参入者や異文化との交流が重要であることはよく知られている。岡田らは、地域外に居住し地域に來訪する外部参入者を半住者と漂住者に分け、それぞれの地域コミュニティでの役割を明らかにした^{1)・2)}。この研究は、外部参入者と住民が交流の過程で意識変化を起こす可能性があることを示したものとして重要である。しかし半住者や漂住者の確保は、都市部から短時間で到達できない山間地域ではさほど容易でない。こ

れらの地域ではむしろ、外部参入者ではあるが新たに定住する者の役割が重要であろう。

新規定住者はその職業から、農林業や地元企業など地場の産業に就く者と、作家のように基本的には個人として、それとは異なる職に就く者に大別できる。本研究では、後者の中で特に工芸家や作家をはじめとした作家の地域コミュニティでの役割に着目したい。これは彼らが、1)作家独特の価値観や感性で地域のよさを認識し定住すること、2)作品の市場が主に都市であり、かつ独特の人脈をもつことから地域外部と接触し続けられること、3)新規就農者など地場産業に従事する人ほどは地域コミュニティへの同化圧力が強くなく、独自の価値観を維持しやすいこと、4)よりよい創作環境を求めての居住地選択の自由度が大きいこと、などの特徴を有していることによる。彼らは定住しても半住者や漂住者に類する役割を担える可能性があると考えられる。

そこで本研究は、新規定住者の中で特に作家に着目し、彼らと地域コミュニティ(住民と行政職員)の交流の過程で生じる意識変化を明らかにすることを目的とする。ここで行政職員を住民と別に扱うのは、地域計画上、作家との交流の上で特有の役割を担っていることによる。さらに、都市部から遠隔地におけるコミュニティの活性化の可能性を探るために、作家の居住地選択条件に関する分析をあわせて行なうこととする。なお、対象地域は宮崎県東諸方郡綾町である。本町は次章に述べるような特徴を有しており、本研究の目的にかなうものである。

2. 対象地域(綾町)の概要

(1)社会経済的状況

綾町は、図-1に示すように、宮崎県のほぼ中央部に位置し、宮崎市中心部から西に20km、車で約40分

* キーワーズ：農山村計画、意識調査分析、地域振興

** 学生員 宮崎大学大学院工学研究科(宮崎市学園木花台西1-1 Tel.(0985)58-2811 Fax.(0985)58-1673)

*** 正員 工博 宮崎大学助教授 工学部土木環境工学科

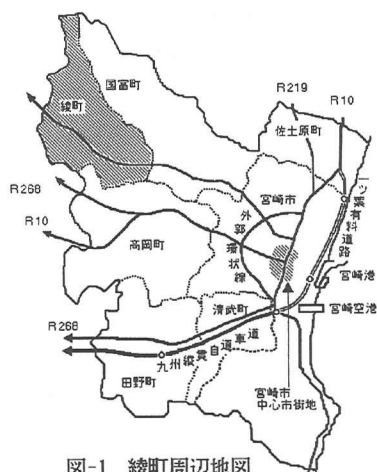


図-1 綾町周辺地図

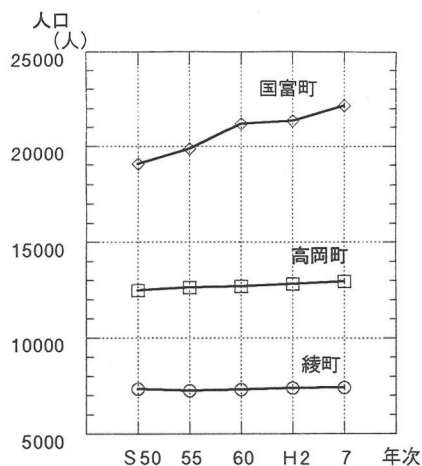


図-2 東諸方郡3町の人口推移

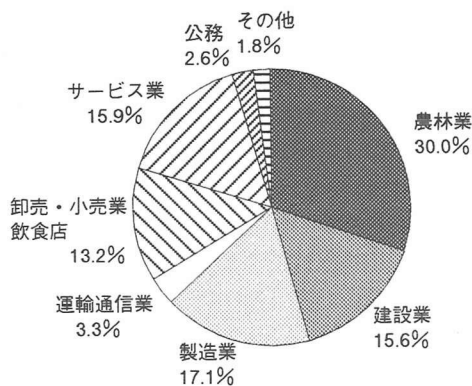


図-3 就業者構成比

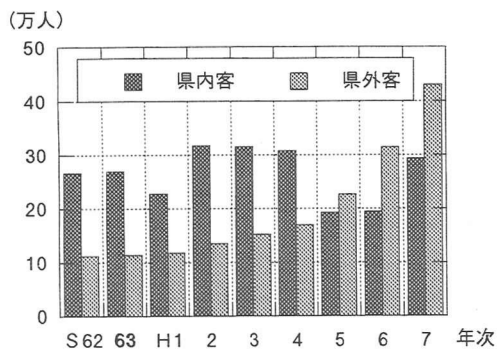


図-4 観光客入り込み数の推移

の近郊地域にある。総面積は95.29km²で、うち約80%を森林が占め、耕地は8%の典型的中山間地域である。この森林には全国的に珍しい照葉樹林が多数残されており「照葉樹林都市」として町を特徴づけている。図-2は、国勢調査による人口を東諸方郡3町の人口推移を示すが、宮崎市に隣接する国富町以外はほぼ停滞していることがわかる。県下44市町村のうち、22市町村が過疎に悩んでいる状況を考えれば、3町はむしろ都市近郊的な特徴を有しているといえる。産業構造は、平成2年の国勢調査によると図-3に示すように第1次産業就業人口の構成比が30%と高い。町は昭和63年に「自然生態系農業の推進に関わる条例」を制定して有機農業の町として地域づくりを行ない、今や全国的な知名度は高い。さらに卸売・小売業・飲食店とサービス業の比率が比較的高いが、これは次に述べる観光地としての特徴を示す

ものである。町は、照葉大吊橋(昭和59年)や綾城(昭和60年)などの観光拠点整備や(2)節で述べる施策による地域振興にも努めてきている。観光客数の推移をみると³⁾、県内客は伸び悩んでいるが、県外客が大幅に増加し、全体としては施策の一応の成果がみられる(図-4参照)。ただし近年の急激な伸びは、平成5～6年にかけての宮崎市における巨大リゾート施設シーガイアの整備、平成7年の九州縦貫道の全線開通の影響によるところも大きい。

(2) 作家を軸とした地域活性化の経緯

綾町では、その豊富な山林資源を生かし、従来より竹工や碁盤などの工房が存在していたが、現在のような作家を軸とした地域活性化策の端緒は、昭和48年の「ひむか邑」まで遡る。これは、当時宮崎県庁商工労働部の職員が中心となり、宮崎市内や福岡

県から来た7名の若手作家(染織、漆器、陶器、家具、小木工)で結成されたものである。ひむか邑が綾町で発足したのは、当時の町長の意欲によるところが大きい。しかし、彼らが工房を開き活動を開始する際に、町や県からの実質的補助はなされていない。その後数年間は、ひむか邑は行政的支援とは無縁に活動し、発表会や展示会を開催し続けている。

一連の活動が認められ、綾町は昭和55年に静岡県掛川市とともに通産省から工芸コミュニティの第1号モデル地域に指定された。宮崎県は同年に「手づくりの里・綾町展計画」を策定し⁴⁾、綾町は昭和56年に町長を会長とする「綾町工芸コミュニティ協議会」を設置した。ここにきて初めて行政が参加した工芸の町づくりが始まったといえる。

協議会は発足当初、工芸家、町民代表、学識経験者を含め34名の会員で構成され、その主な活動内容はデザイン新製品開発育成事業、綾工芸祭の開催であった。平成7年現在でも、町長を会長としているが、会員に町民代表と学識経験者はなく、40工房、会員42名(食品関連を含む)の組合的組織へと変化している。現在の主な活動内容は、工芸祭の開催、全国レベルでの展示即売会への参加の推進・補助、住民を対象とした工芸教室の開催などである。町は協議会に年間約300万円の財政補助を行なうとともに、活動時のアドバイザーの役割を果たしている。

新規参入の作家個人に対しては、昭和57年から綾町小規模事業者特別短期融資事業、平成6年からは綾町工芸品産業振興資金利子補給金要綱にもとづき、借入金の利子分に対して援助を行なっている。また、初期の段階から、問い合わせに応じるかたちでの土地所有者の紹介は継続してきた。

作家個人に対しての補助は決して大きいとはいえないが、地域きづくり活動全体としての効果は町のイメージアップと観光客の増加として明らかであり評価できる。ただしここで重視したいのは、日常生活や祭りなどのイベント、工芸教室などの場を通じた住民と作家の交流が双方に生じさせる種々の意識変化であり、また、町外からの観光客、特にリピート客が、そこに作家を軸として住民と外部参入者の交流を形成しえたか否かである。

そこで、実際に綾町に居住している作家、住民、行政職員を対象として、次章に述べるような調査と

分析を行なうこととする。

3. 調査の概要

(1) 調査の内容

調査は、作家、地域住民および行政職員がどのように交流し、その結果3者の意識がどのように変化したかを明らかにし、また3者の交流をきっかけとしたコミュニティの活性化策の他地域への適用可能性を探ることを目的とする。調査はアンケートとヒアリングによる。

アンケートの主要な内容は以下のとおりである。まず、住民、行政職員および作家に共通するものとして、日常生活や各種イベントを通じてのコミュニケーションの深化過程、交流前後の町づくり活動に対する意識変化の有無と内容、交流が促進できる機会や場、相手に期待する地域づくり上の役割などがある。また作家に対しては特に、町を居住地として選択した理由や、一般的な居住地の選択条件などを問い、行政職員に対しては特にその担当者としての視点からの回答を求めている。ここで、コミュニケーションの深化過程に関しては文献1)、2)を参考に、Johariの窓の図式に沿って質問を設定した。

ヒアリング調査に関しては、アンケート調査ではえられにくい来町の経緯や、意識変化の具体的内容などを問っている。

(2) 調査結果

アンケート調査は平成8年7月初旬に行なった。ヒアリング調査はアンケート調査と併せて行なったが、現在も継続中である。

調査対象の作家は、工芸コミュニティに所属する40工房のうち、町外から転入し、主に地域外を市場とした活動を行なっている27工房とした。また、住民としては対象作家の近辺の地区に居住する者を、行政職員としては観光課職員と関連施設の職員を対象とした。アンケート調査は訪問留置訪問回収法で実施した。回収状況を表-1に示す。特に住民は有効票率が低い、これは回答に際して特定の作家を想起するため答え難くなったことによると考えられる。分析に有効なアンケート回答者の属性を表-2に示す。住民は女性の比率が58.9%と若干高い。

表-1 アンケートの回収状況

	配布票数	回収票数	有効票数 (率)
住 民	188	173	90 (52.0%)
創 作 家	26	24	15 (62.5%)
行政職員	10	10	9 (90.0%)

表-2 有効回答者の属性

	住 民	創 作 家	行政職員
男			
20代	0 (0.0%)	1 (6.6%)	0 (0.0%)
30代	8 (8.8%)	2 (13.3%)	1 (11.1%)
40代	13 (14.4%)	5 (33.3%)	1 (11.1%)
50代	3 (3.3%)	6 (40.0%)	1 (11.1%)
60代	5 (5.5%)	1 (6.6%)	0 (0.0%)
70代	5 (5.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
80代	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
女			
20代	8 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
30代	11 (12.2%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)
40代	14 (15.5%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)
50代	6 (6.6%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)
60代	11 (12.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
70代	3 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
80代	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	90	15	9

注. () 内は作家、住民、役場職員それぞれの全数に対する割合。

作家、行政職員の性別と年齢の偏りは、母集団の特性から考えれば許容できよう。

アンケートとヒアリング調査に関する分析は現在も継続中であるので、ここでは、代表的な単純集計の結果のみを示すにとどめる。

まず、住民の地域に対する視点の変化をみるために、「作家の来住により、改めて地元の長所あるいは短所を認識したか」という質問には、有効回答者の44.4%の人が長所を、23.3%の人が短所を「認識した」と回答している。認識の具体的な内容としては「自然の豊かさ」、「人情味の厚さ」などの長所、「排他的」、「自己アピールが下手」などの短所が挙げられている。これは、異なる価値観をもつ他者との交流が自己や地域の再評価を促すものとして機能することを示すと解釈できる。その他、交流の後、住民、作家および行政職員が改めてまちづくりにおける自己の役割を認識することがあることも明らかにしている。

次いで、行政が比較的関与しやすい交流の場の形成において、その役割をどこに期待するかを明らかにするための設問「作家と住民の交流の場を作るのに有効な組織はどれか」に対する回答をみる(図-4

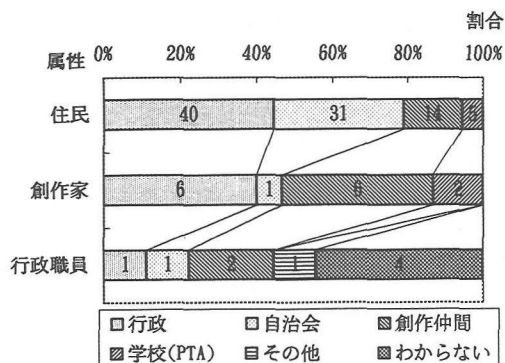


図-5 交流の場の形成の役割を期待する組織

参照)。住民は行政と自治会、作家は行政と創作仲間の役割を重視しているが、行政職員は「わからない」が最も多い。住民、作家が自身を含めた役割を認識していることと対照的である。

最後に、作家が山間奥地でも居住する可能性があるかをみるため、「居住地を決定する際に最寄りの都市からの距離はどのくらいまでが限界か」という質問を行なった結果、15人中11人が「限界はない」と回答した。これは、都市部から遠距離の地域でも、作家を基軸にしたコミュニティの活性化が行なえる可能性を示すものとして興味深い。

5. おわりに

以上の分析では、特に作家、行政職員のサンプル数が小さいことから統計的判断を行なえるものではない。しかし、現象の有無、ヒアリングの内容をあわせて考えれば、今後のコミュニティ活性化方策に有用な知見を与えてくれるものと考えられる。今後は、現在の調査を継続するとともに、より詳細な分析を行なう予定であり、その内容については講演時に示すこととする。

参考文献

- 岡田ほか：過疎地域のコミュニティ活性化に関する基礎的分析、土木計画学研究・講演集、No.12,pp.151-158,1989.
- 岡田ほか：外部者の参入が山村過疎地域に与える活性化効果に関する研究、土木計画学研究・講演集、No.13,pp.161-168,1990.
- 綾町観光課：宮崎県観光動向調査表、1981-1995.
- 宮崎県：昭和55年度工芸コミュニティ調査報告書「手づくりの里・綾」発展計画、1981.